

2024年10月8日

日本放送協会

「NHK経営計画 2024-2026年度」の修正案について

「NHK経営計画 2024-2026年度」の修正案について、経営委員会が10月9日から11月7日まで意見募集を行います。

経営委員会HPは、<https://www.nhk.or.jp/keiei-iinkai/iken/241009/>をご覧ください（10月9日から）。

経営計画の修正案は、放送法の改正に伴い、来年10月からインターネットを通じた放送番組などの配信が必須業務となることを受けて、検討を進めました。

現在の経営計画の骨格は維持した上で、以下の内容を主に修正しています。

- ・放送法改正後のインターネットサービス
- ・国際発信
- ・情報空間全体の多元性確保への貢献
- ・音声波の再編
- ・収支計画
- ・受信料額

詳しくは、添付の資料をご覧ください。

視聴者・国民の皆様から頂いたご意見を参考にして、経営委員会の議決を経て決定します。

NHK経営計画 2024-2026年度の修正(案)

究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法第1条) 今、日本の公共放送(メディア)NHKに何が求められているのか

公共放送(メディア)をとりまく環境が大きく変化しています。

自然災害の激甚化が進むなか、視聴者・国民のみなさまの命と暮らしを守る緊急報道の重要性はこれまで以上に増えています。また、デジタル化の加速は社会の利便性を高めた一方、フェイクニュースのまん延で社会の混乱を招くなど、負の側面が課題となっています。“正確で信頼できる情報”への期待は、一層高まっています。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐって、政府から独立して公平公正な報道等を行い、「健全な民主主義の発達に資する」という公共放送の役割が再認識されています。

公共放送であるNHKも、情報空間の健全性を確保することで、平和で豊かに暮らせる社会を実現し、民主主義の発展に寄与することが求められています。

こうした経営環境のなかで、NHKは次の3か年において、2つの基軸をもとに公共放送の役割を果たしていきます。ひとつは「**情報空間の参照点**」を提供することです。インターネット上で不確かな情報があふれるなか、視聴者・国民のみなさまにとっての“よりどころ”となる、正確で信頼できる社会の基本的な情報を提供したいと考えています。もうひとつは「**信頼できる多元性確保**」に貢献することです。民主主義の基盤である多角的な視点を確保するために、情報空間において、伝統メディアが競い合いそれぞれの信頼性を高めることに寄与したいと考えています。

「情報空間の参照点」の提供

信頼できる基本的な情報を提供すること

「信頼できる多元性確保」への貢献

民主主義の基盤である多角的な視点

適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保
世界的インフレ、厳しい財政状況のなかでも、1割値下げした受信料額を堅持

コンテンツ戦略 6つの柱

それぞれに目標を持って、視聴者・国民の「公共的価値」を実現

- ① デジタルと放送が連携して
災害時になくってはならない命綱に
- ② “フェイク”の時代だからこそ
顔の見える信頼のジャーナリズム
- ③ 民主主義の一翼を担い
平和で持続可能な世界の構築に貢献
- ④ 世界で輝く
良質な教育・幼児子どもコンテンツ
- ⑤ 未来を見つめ 人生を豊かにする
教養・エンターテインメント
- ⑥ 幅広いジャンルと地域情報で
多様性・多元性の実現

放送、デジタル、展開。すべてはコンテンツ起点で考える

～メディア(波)は削減し、コンテンツに集中(衛星、ラジオを整理)/ 先端テクノロジーの活用でコンテンツ制作環境を高度化～

放送法の一部改正について (令和6年法律第36号 2024年5月24日公布)

NHKの放送番組をテレビ等の放送の受信設備を設置しない者に対しても継続的かつ安定的に提供するため、インターネットを通じて放送番組等の配信を行う業務をNHKの必須業務とするとともに、民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務を強化する。

※本計画の修正(案)は、衛星放送等の放送番組の配信の実施が「配信の実施のためな準備又は検討を要するもの」として総務大臣に指定されることにより猶予されることを前提に策定しています

放送法改正後のインターネットサービスについて

NHKは、インターネット上においても、安全安心を支え、あまねく伝えることで、健全な民主主義の発達に資するという、公共的な役割を果たしていきます。必須業務化は、任意業務だったNHKのインターネットによるサービスが、放送と同じ情報内容や同じ価値を提供し、受信料を頂くという、これまでより高い位置づけになることと受け止めています。視聴者・国民のみなさまの期待に応えられるよう、より高い水準のサービスの提供を目指してまいります。

放送

地上テレビ放送(総合、Eテレ)

衛星テレビ放送(NHKBS、BSP4K、8K)

ラジオ放送(第1、第2、FM)

国際放送(邦人向け・外国人向け、テレビ・ラジオ)



新たな必須業務

必要的配信

①放送番組の同時配信

②放送番組の見逃し(聴き逃し)配信

③番組関連情報の配信

必須業務化に伴い、NHKが果たしていくこと(基本的な考え方)

- ①放送経路でも、ネット経路でも、同等の、変わらない、同一の価値、同一の受益をもたらすこと
- ②ネット経路でのみ受信している場合にも、放送経路で受信している場合と同様に、相応の費用負担をお願いすること

緊急報道から大型国際コンテンツまで ~多様なコンテンツによる公共的価値の創造~

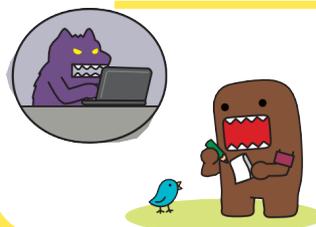
コンテンツ戦略 6つの柱

① デジタルと放送が連携して 災害時になくはない命綱に



自然災害の頻発・激甚化に対し、強みや特性を生かして「命と暮らしを守る」報道を深化

② “フェイク”の時代だからこそ 顔の見える信頼のジャーナリズム



フェイクニュース、フィルターバブル等の課題に世界の報道機関等と連携して対応

③ 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献



情報空間の健全性を確保し、持続可能な社会を目指す

④ 世界で輝く 良質な教育・幼児子どもコンテンツ



子どもから大人まで世代に合わせた学びに役立つ教育コンテンツを開発

⑤ 未来を見つめ 人生を豊かにする 教養・エンターテインメント



放送100年を迎えたメディアとしてアーカイブスも活用して“人間の未来”を後押し

⑥ 幅広いジャンルと地域情報で 多様性・多元性の実現



これぞNHKという人気定時番組の開発

地域からグローバルまで ～民主主義の健全な発展に貢献～

地域

- 厳しい財政状況のなかでも、価値の源泉である、取材・制作の基盤的資源へ投資
- 災害対応、地域取材を基軸に、一律化することなく、それぞれの地域に合った形態でサービスを展開していく

(参考)経年実施の「地域指標調査」から各地の地域問題に対する意識は、ここ数年で「風水害」「安全保障」「教育」などが相対的に上昇

→NHKの地域サービスへの期待は、災害対応と地域取材が核



国際

国際発信(フロー)

- 戦略的に強化してきたニュース・情報発信を、今日的な問題・関心のもと、再強化
- 視聴環境の変化に合わせ、デジタルもフル活用
- “質的充実”とともに、リスク管理の向上を図り、ガバナンスを強化

→分断、民主主義の危機が進むなか、国際発信を再強化し「日本の視座」を発信

国際展開(ストック)

- 各国で浸透するOTT[※]ほか、コンテンツの流通革命に合わせ、戦略的に制作・展開の可能性を探る
→結果、副次収入増等にも貢献
- 米国ハリウッド等との本格協業による社会派ドラマ
- 黎明期の名作も含めた“NHKアニメ”の多面展開等

→世界各国で多様な消費をされるコンテンツ市場で、「日本の視座」を発信

※インターネットを通じて提供されるコンテンツ配信サービス

情報空間全体の多元性確保への貢献

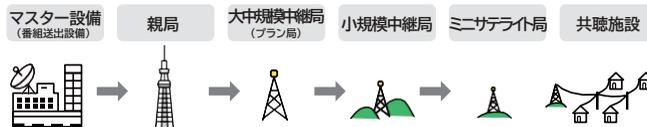
基幹となる二元体制維持

(予算規模:600億円[※])～将来の受信料負担の軽減に貢献～

ネットワーク効率化に向けた取り組み

(共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等)

- 経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく



※「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」において、当中期経営計画期間に支出するものとして算定し、経営委員会が議決したものの

メディア産業全体のために

(予算規模:100億円[※])～地域を含むメディア産業全体の多元性確保に貢献～

情報空間の健全性確保への貢献

(外部連携による取り組み)

- オリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加
- Trusted News Initiativeへの参加 等

外部との協調・連携

- “共存共栄”のための外部制作比率の確保(衛星)
- 取引について、より透明化し、公正性の確保を推進(人権とビジネスの観点も含めて)
- 業界全体の底上げの取り組み 等

→視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出として、多元性確保のために確保した積立金は、2025年度以降の予算・事業計画で用途を明確にしていく

事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革

事業支出改革

- コンテンツの総量削減、設備投資の大幅削減等により、収支改善（事業支出削減の実現）
- コンテンツDXの推進、クラウド時代のワークフロー見直し等で実現
- メディアの整理・削減（衛星1波・音声1波を削減）
衛星波は2024年3月末に、音声波は2026年3月末に再編。R2で放送している教育番組（語学番組等）は原則FMで放送



収支計画(事業収支)【修正後】

(2027年度で収支均衡)

区分 (億円)	2024年度		2025年度		2026年度	
		増減		増減		増減
事業収入	6,021	△418	6,034	13	6,045	11
うち受信料	5,810	△429	5,800	△10	5,725	△75
事業支出	6,591	△128	6,434	△157	6,295	△139
事業収支差金	△570	△290	△400	170	△250	150
還元原資による 補填	570	—	400	—	250	—

- 「新たな営業アプローチ」の推進による受信料収入の改善等を反映し、当初の収支計画にそれぞれ100億円ずつ加算して、価格転嫁やインフラ対応などにあてる
- インフレ下であっても、「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」の“約束”を果たし、収支均衡・値下げした料額を堅持
- 2025年10月以降の改正放送法による影響も反映

受信料収入

- 公平負担の徹底を図るため、視聴者との接点(デジタル・書面・対面・外部団体等)を開発・拡大し、契約申し出・支払いの利便性やNHKへの理解を高める、時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進

→支払率は現在の水準を維持する

副次収入等、受信料外収入の拡大検討

- コンテンツの流通革命に合わせ戦略的に制作・展開
→海外展開等の効果としての副次収入増を図る
- 関連団体からの受取配当金増加

受信料額

※沖縄県は異なる

(円)

契約種別	月額	6か月前払	12か月前払
地上契約	1,100	6,309	12,276
衛星契約	1,950	11,186	21,765
特別契約	860	4,934	9,599

- テレビを設置せずインターネット配信のみを利用する場合の受信契約は地上契約として取り扱う
- 既にテレビを設置して地上契約・衛星契約を結んでいただいているみなさまには、インターネットのサービスについて追加の負担を求めない

「信頼」がすべての源 視聴者・国民から「信頼」されるNHKの組織運営へ

「信頼」をつくり出す現場マネジメント～現場力の強化～

経営マネジメント～説明可能・アカウンタブルな経営の徹底～

- 経営の意思決定プロセスの明確化、透明性向上
- 内部統制強化の一環として、すべての稟議書の査閲など監査委員会の機能充実を図る
- 協会・関連団体の運営、業務、財産に関する重要な内容に対し、とくに「ガバナンス」の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する定期的な会議体を設置
- 経営委員会がより幅広く意見を集め、多元性の確保など、ガバナンスに生かす取り組みを強化

※本計画の修正(案)は公表日現在で公布されている放送法等関係法令(一部未施行)に基づいたものです。改正された場合には必要に応じて見直します
また収支、支払率等は公表日現在での想定であり、経済状況の変化などによって見通しが変動する可能性があります

放送法第71条の2第2項第1号・第3号・第5号に規定された事項について

本計画における、放送法第71条の2第2項第1号、第3号および第5号に規定された記載事項は、以下のとおりである。

第1号 中期経営計画の期間

2024年度から2026年度まで(2024年4月1日から2027年3月31日)の3か年とする。

第3号 協会が行う業務の種類及び内容

- (1) 国内放送として、テレビジョン放送(総合テレビジョン、教育テレビジョン、NHK BS、NHK BS プレミアム4K、BS8K)、中波放送(第1放送、第2放送)、超短波放送(FM放送)を実施する。
- (2) 国際放送として、邦人向け、外国人向けテレビジョン放送、ラジオ放送を実施する。
- (3) 必要的配信として、放送番組の同時配信、放送番組の見逃し(聴き逃し)配信、番組関連情報の配信を実施する。
- (4) 調査研究として、放送番組及び放送技術の両分野にわたって調査研究活動を行う。

上記のほか、放送法第20条第2項及び第3項の業務を実施する。

第5号 受信料の体系及び水準に関する事項その他受信料に関する事項

受信料体系及び水準について変更しないが、インターネット配信のみを利用する場合の受信契約は地上契約として取り扱う。

2025年9月までは2024年1月公表の「NHK経営計画2024-2026年度」記載のとおりとする(2025年10月以降は上記のとおりとする)

NHK経営計画(2024-2026年度)の修正(案)における 受信料及び収支の見通しの算定根拠(案)

本資料は公表日現在(2024年10月)での想定であり、経済状況の変化などによって見通しが変動する可能性がある。

■ 事業収入について

(億円)

区 分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
事業収入	6,440	6,021	6,034	6,045	※ [5,770]
うち受信料収入*	6,240	5,810	5,800	5,725	※ [5,590]

*還元実施期間の業務に係る支出の予想額と同額になるように計算した受信料収入の予想額
※2027年度は変更していない

- 受信料については、2023年10月に値下げした受信料額を堅持する。
受信料値下げの通年化およびその後の契約減少の影響により、2024年度以降も減収となることを想定している。※2025年10月以降の改正放送法による影響も反映
- 公平負担の徹底の観点から、訪問だけに頼らない営業活動を確立し、2024年度から2026年度の3年間で、支払率の維持に向けた道筋を作り、公共放送(メディア)の運営に必要な受信料収入を確保する。
- 受信料以外の収入としては、コンテンツ展開や保有する施設などの有効活用による副次収入、関連団体からの配当金などによる財務収入等を想定し、財源の多様化を図る。
- 「新たな営業アプローチ」の推進による受信料収入の改善や受取利息の増加に伴う財務収入の増等を受け、2025年度以降の事業収入に100億円(うち受信料収入70億円)を加算する。
- 受信料収入を含む事業収入は、6,000億円規模となるが、受信料の減収を財務収入の増などでカバーしながら、安定した業務運営を図っていく。2027年度以降も、一定の減収を想定しているが、事業支出の削減により対応する。

■ 事業支出について

(億円)

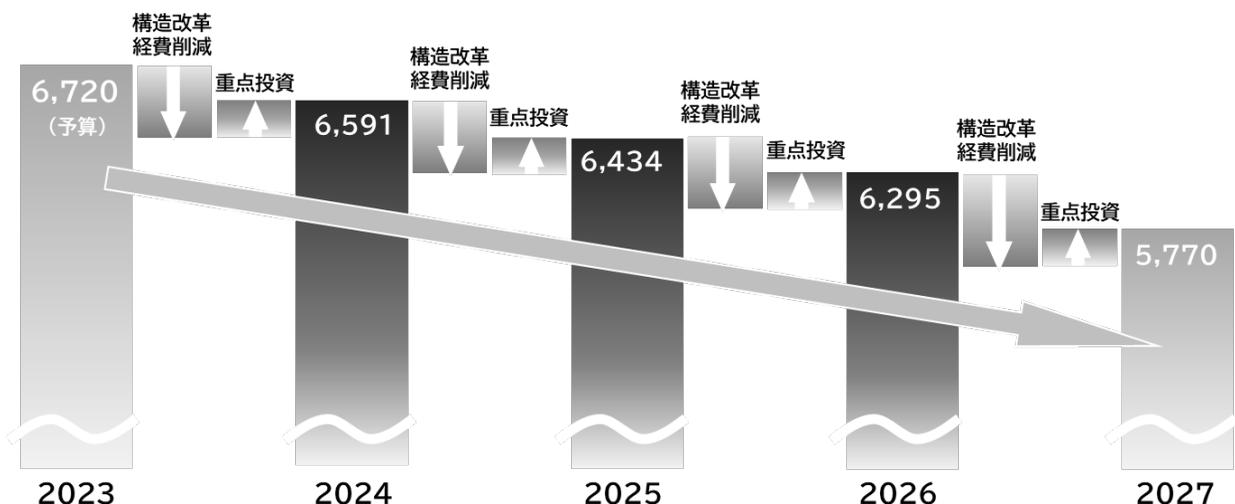
区 分	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
事業支出	6,720	6,591	6,434	6,295	※ [5,770]

※2027年度は変更していない

- 受信料が長期的な減収傾向となることが想定される中であっても、信頼できる基本的な情報を提供し、「信頼できる多元性確保」に貢献する役割を果たすため、視聴者・国民の「公共的価値」を実現するための支出を行う。
- そのため、番組経費や営業経費への斬り込みはもちろん、放送波の削減を含め、業務全般の大胆な見直しを行い、設備投資についても大幅に削減するなど、構造改革を断行し、2027年度までに1,300億円規模(2023年度予算比)の経費削減を行う。
- 一方で、放送100年にふさわしい高品質コンテンツの創出やテクノロジーを活用したワークフロー改革などの領域に、300億円程度を重点投資する。そのために“選択と集中”を図り、コンテンツ価値の最大化を図る。また事業収入の増を受け、2025年度以降の事業支出に100億円加算し、価格転嫁やインフレ対応等にあてる。
- 事業収支差金はいずれの年度もマイナスとなるが、収支差額(不足)を還元原資(還元目的積立金)から補填し、解消する。事業支出を段階的に削減しながら、2027年度の収支均衡を目指し、構造改革を推進していく。

(事業支出の推移見通し)

(億円)



① 構造改革について

削減規模： 1,300億円程度

(1) 「“コンテンツ戦略6つの柱”を資源配分の基準とした“選択と集中”」

- コンテンツの総量削減を図りつつ、適切な資源管理とテクノロジーの力で、経営資源の“選択と集中”を進め、より質の高いコンテンツを確保
- コンテンツDXの推進による業務体制の抜本的な見直しにより、コストを削減
放送・デジタル制作体制の一体化やAI、IP、仮想化などのテクノロジーの進化によるワークフローの改革と効率化を推進
- 衛星波及び音声波の整理・削減によって、コストを圧縮
- 国際放送については、放送網の一部を放送からOTTにシフト
- 既存のデジタルコンテンツの整理・見直し 等

➡ 削減規模 600億円程度

(2) 「設備投資など固定的経費への斬り込み」

- 事業収入等に見合った設備投資とするため、設備投資額にキャップシーリングを設定し、規模を抑制
- 仕様・スペックの見直しに加え、設備・システムの整備計画見直しを行い、設備投資額の削減を図り、あわせてプライシングの推進によりコストの適正化を図る
- AI、IP、仮想化などの最新テクノロジーを生かせる設備整備へのシフト 等

➡ 削減規模 500億円程度

(3) 「営業経費の削減や管理間接業務のスリム化・高度化」

- 時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進し、受信料の公平負担の徹底と営業経費の抑制に努める
- 関連団体への業務委託について、抜本的な見直しを行い、NHKグループ外での業務遂行が合理的なものについて競争契約への移行を図る
- 業務の徹底した簡素化や本部機能のスリム化・高度化、AIなどを利用した事務の自動化・省力化などを推進 等

➡ 削減規模 100億円程度

(4) 「経常的経費の削減」

- 備品・消耗品の購入見直しやリモートワークの推進による出張旅費の抑制など、経常的な経費の削減に取り組む 等

➡ 削減規模 100億円程度

② 重点投資について

投資規模： 400億円程度

(1) コンテンツ

適切な資源管理と、テクノロジーの力で“質・量”を確保

- コンテンツの全体戦略に基づいて、コンテンツの総量削減を図りつつ、適切な資源管理とテクノロジーの力で、より質の高いコンテンツを確保
- リアルタイムの被害情報や土砂災害・浸水等の危険度情報、ハザードマップ、アーカイブス映像などを重ねる「災害情報マップ」を放送展開する
- 災害・気象データ等を一元的に収集・管理し、媒体に合わせて最適化して発信する運用体制を構築
- 世界で輝くことを目指す新しい幼児子ども向け番組の開発トライアルを推進
- 幅広い世代に支持されるとともに、OTT・国内外展開も見据えた高品質なドキュメンタリー、ドラマやエンターテインメント番組等を開発
- 過去の有力な番組を主要時間帯で戦略的に編成し活用する、新たなアーカイブス利用番組の開発
- AIによる音声認識・音声合成技術の品質・精度を高め、業務効率化に寄与するシステムを整備
- ネット空間に氾濫する様々なフェイク情報やフェイク画像・映像をいち早く検知するフェイク検知ツールの開発・検証、活用手法を確立する
- ネット上でも、NHKが培ってきた「価値判断」を活かした総合編成的な機能を取り入れる等

➡ 投資規模 200億円程度

(2) 営業活動 その他

- 特別あて所配達郵便、対面によるアプローチ施策を拡充・強化することで、施策効果の最大化を図る
- 「信頼」されるNHKを実現するためのマネジメント改革、ガバナンス強化
- 価格転嫁やインフレ対応等の後発事象に適切に対応 等

➡ 投資規模 200億円程度

■ その他

I. 「受信料額」

- インフレ下であっても、「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」の“約束”を果たし、収支均衡・値下げした料額を堅持する
(当中期経営計画期間の支出全体に対し、積立金等を含めた収入全体を一致させる)

種 別	月 額
地上契約	1,100円
衛星契約	1,950円

- テレビを設置せずインターネット配信のみを利用する場合の受信契約は地上契約として取り扱う
- 既にテレビを設置して地上契約・衛星契約を結んでいたいただいているみなさまには、インターネットのサービスについて追加の負担を求めない

➡ 還元規模 1,220億円程度

(受信料値下げに際して充当する還元の原資は2023年度を含め総額1,500億円)

II. 「視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出について」

- ネットワークコスト削減等、視聴者の将来負担の軽減につながる先行支出
放送ネットワークの効率的運用、ソフトウェア化対応研究等、民間放送事業者との協力努力義務に係る支出…総額600億円程度
- 地域を含むメディア産業全体の視点から、情報空間の健全性確保や人権とビジネスの観点を含む取引の透明化・公正性確保に係る支出…総額100億円程度

➡ 還元規模 700億円程度*

III. 「災害時等の持続可能性を担保する、財政安定のための繰越金」

➡ 少なくとも500億円程度必要

* 「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」において、当中期経営計画期間に支出するものとして算定し、経営委員会が議決したもの

NHK経営計画 2024-2026年度 の修正(案)について

説明資料

<2024年10月8日>

※本計画の修正(案)は公表日現在の放送法等関係法令(一部未施行)に基づいたものです。改正された場合には必要に応じて見直します。

※収支、支払率などは公表日現在の想定であり、経済状況の変化などによって見通し変動する可能性があります。

NHK

Copyright NHK (Japan Broadcasting Corporation). All rights reserved.

01 今、NHKに求められていること

究極の使命「健全な民主主義の発達に資する」こと

「情報空間の参照点」の提供

「信頼できる多元性確保」への貢献

02 今、NHKが目指すべきこと

03 緊急報道から大型国際コンテンツまで
～多様なコンテンツによる公共的価値の創造～
(コンテンツ戦略 6つの柱)

地域からグローバルまで

04 情報空間全体の
多元性確保への貢献

05 事業構造改革と新規領域創造

3か年の収支見通し

06 「信頼」されるNHKの組織運営へ

究極の使命は、「健全な民主主義の発達に資する」こと(放送法第1条)

今、日本の公共放送(メディア)NHKに何が求められているのか

公共放送(メディア)をとりまく環境が大きく変化しています。

自然災害の激甚化が進むなか、視聴者・国民のみなさまの命と暮らしを守る緊急報道の重要性はこれまで以上に増えています。また、デジタル化の加速は社会の利便性を高めた一方、フェイクニュースのまん延で社会の混乱を招くなど、負の側面が課題となっています。“正確で信頼できる情報”への期待は、一層高まっています。

世界では、ロシアによるウクライナ侵攻をめぐって、政府から独立して公平公正な報道等を行い、「健全な民主主義の発達に資する」という公共放送の役割が再認識されています。

公共放送であるNHKも、情報空間の健全性を確保することで、平和で豊かに暮らせる社会を実現し、民主主義の発展に寄与することが求められています。

こうした経営環境の中で、NHKは次の3か年において、2つの基軸をもとに公共放送の役割を果たしていきます。

ひとつは「**情報空間の参照点**」を提供することです。インターネット上で不確かな情報があふれるなか、視聴者・国民のみなさまにとっての“よりどころ”となる、正確で信頼できる社会の基本的な情報を提供したいと考えています。

もうひとつは「**信頼できる多元性確保**」に貢献することです。民主主義の基盤である多角的な視点を確保するために、情報空間において、伝統メディアが競い合いそれぞれの信頼性を高めることに寄与したいと考えています。

「情報空間の参照点」の提供

信頼できる基本的な情報を提供すること

「信頼できる多元性確保」への貢献

民主主義の基盤である多角的な視点

01 放送法の一部改正について（令和6年法律第36号）[2024年5月24日公布]

- NHKの放送番組をテレビ等の放送の受信設備を設置しない者に対しても継続的かつ安定的に提供するため、インターネットを通じて放送番組等の配信を行う業務をNHKの必須業務とする
- 民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務を強化する

NHKの放送番組等の配信に係る業務の必須業務化

(1) 必須業務の範囲

NHKの放送番組を放送の受信設備を設置しない者に対しても継続的かつ安定的に提供するため、原則として全ての放送番組について、下記①及び②をNHKの必須業務とするとともに、NHKの放送番組の内容がその視聴の環境に適した形態で提供されることに対する公衆の要望等を満たすため、放送番組の全部又は一部について、下記③をNHKの必須業務とする。

- ①同時配信を行うこと
- ②見逃し配信を行うこと
- ③番組関連情報※の配信を行うこと

※ 放送番組と密接な関連を有する情報であって、放送番組の編集上必要な資料によるもの

(2) 番組関連情報の配信

NHKが番組関連情報の配信を行う業務を自らの判断と責任において適正に遂行するため、NHKに対して下記①～③に適合する業務規程の策定、公表等を義務付けるとともに、その実施状況を定期的に評価すること等を義務付ける。

- ①公衆の要望を満たすもの
- ②公衆の生命又は身体の安全を確保するもの
- ③民間放送事業者等が行うネット配信等との公正な競争の確保に支障を生じないもの

(3) 受信契約

受信料の公平負担を確保するため、テレビ等の放送の受信設備を設置した者と同等の受信環境にある者として、NHKが必須業務として行う放送番組等の配信の受信を開始した者をNHKとの受信契約の締結義務の対象とする。

民間放送事業者が行う放送の難視聴解消措置に対するNHKの協力義務の強化

NHKによる放送全体の発展に貢献するプラットフォームとしての役割を果たす観点から、NHKに対し、民間放送事業者から中継局の共同利用等の難視聴解消措置についてNHKとの協力に関する協議の求めがあった場合に当該協議に応じることを義務付ける。

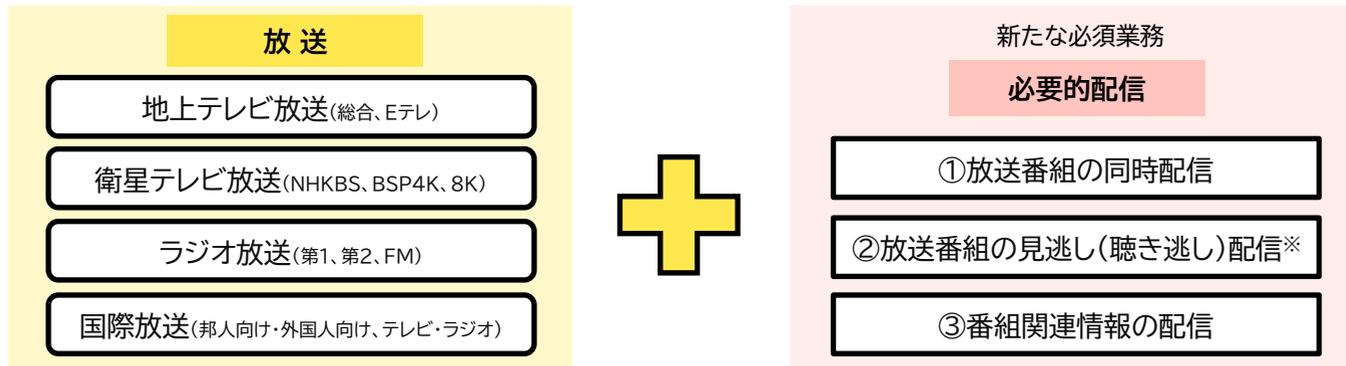
出典：総務省「放送法の一部を改正する法律案の概要」(NHKで一部加工)

01 放送法改正後のインターネットサービスについて

基本的な考え方

- NHKは、インターネット上においても、安全安心を支え、あまねく伝えることで、健全な民主主義の発達に資するという、公共的な役割を果たしていきます。
- 必須業務化は、任意業務だったNHKのインターネットによるサービスが、放送と同じ情報内容や同じ価値を提供し、受信料を頂くという、これまでより高い位置づけになることと受け止めています。視聴者・国民のみなさまの期待に応えられるよう、より高い水準のサービスの提供を目指してまいります。

◇ 実施業務



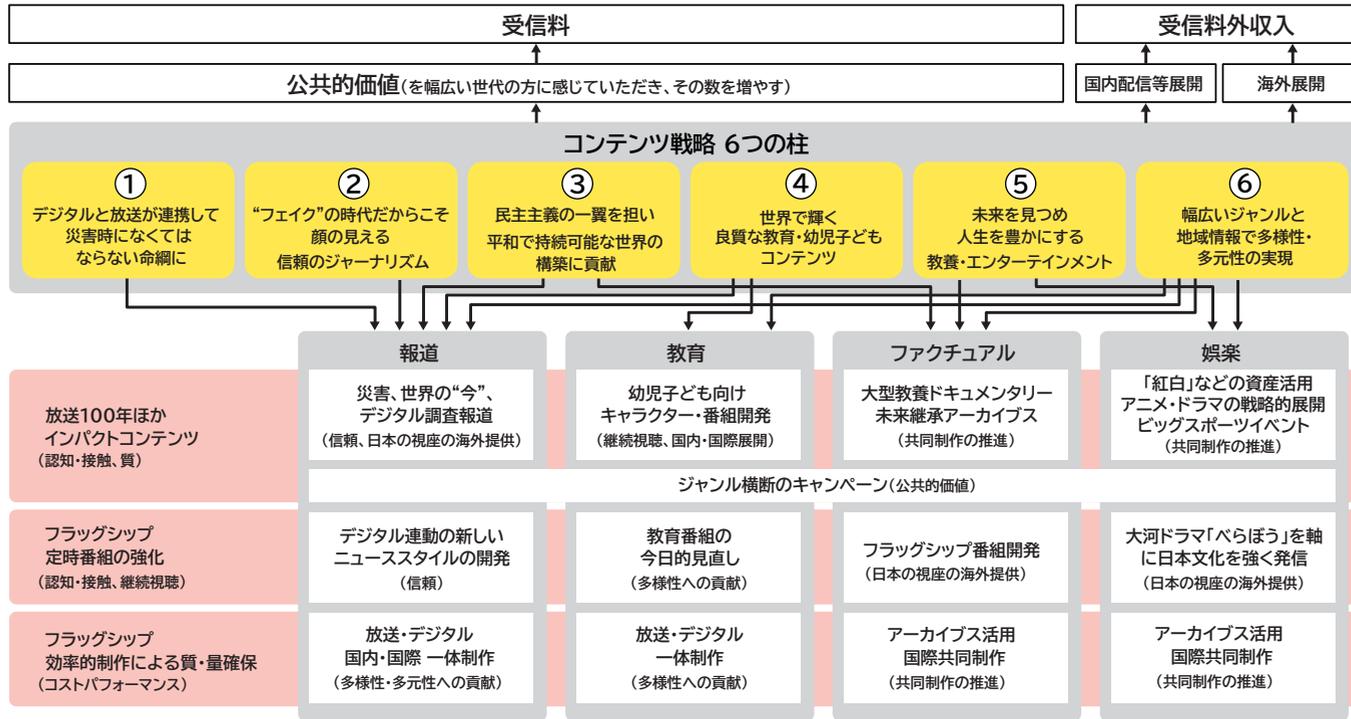
※ 見逃し(聴き逃し)期間は1週間、それを超える番組の配信は任意業務

※①同時・②見逃しの対象はNHKが放送する放送番組全てですが、権利者から配信の許諾を得ることができなかったものなど、配信をしないことについて「やむを得ない理由があるもの」は除きます。
また、本計画の修正(案)は、衛星放送等の放送番組の配信の実施が「配信の実施のためなお準備又は検討を要するもの」として総務大臣に指定されることにより猶予されることを前提に策定しています。

必須業務化に伴い、NHKが果たしていくこと(基本的な考え方)は大きく2点

- ①放送経路でも、ネット経路でも、同等の、変わらない、同一の価値、同一の受益をもたらすこと
- ②ネット経路でのみ受信している場合にも、放送経路で受信している場合と同様に、相応の費用負担をお願いすること

適切な資源管理とテクノロジーの力で、コンテンツの“質・量”を確保
世界的インフレ、厳しい財政状況のなかでも、1割値下げした受信料額を堅持



放送、デジタル、展開。すべてはコンテンツ起点で考える
～メディア(波)は削減し、コンテンツに集中(衛星、ラジオを整理)/ 先端テクノロジーの活用でコンテンツ制作環境を高度化～

コンテンツ戦略 6つの柱

それぞれに目標を持って、視聴者・国民の「公共的価値」を実現

① デジタルと放送が連携して
災害時になくはない命綱に

② “フェイク”の時代だからこそ
顔の見える信頼のジャーナリズム

③ 民主主義の一翼を担い
平和で持続可能な世界の構築に貢献

④ 世界で輝く
良質な教育・幼児子どもコンテンツ

⑤ 未来を見つめ 人生を豊かに
する教養・エンターテインメント

⑥ 幅広いジャンルと地域情報で
多様性・多元性の実現

03 コンテンツ戦略 6つの柱

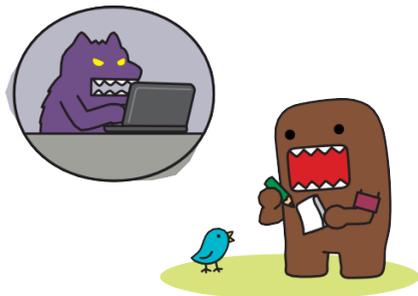
① デジタルと放送が連携して 災害時になくてはならない命綱に



自然災害の頻発・激甚化に対し、強みや特性を生かして「命と暮らしを守る」報道を深化

- ・「災害情報マップ」の展開
- ・データジャーナリズムの進化
- ・「情報棟」新システムの有効活用

② “フェイク”の時代だからこそ 顔の見える信頼のジャーナリズム



フェイクニュース、フィルターバブル等の課題に世界の報道機関等と連携して対応

- ・取材過程の見える報道の展開
- ・他の報道機関とも連携

03 コンテンツ戦略 6つの柱

③ 民主主義の一翼を担い 平和で持続可能な世界の構築に貢献



情報空間の健全性を確保し、持続可能な社会を目指す

- 世界の“今”を正しく理解するための情報の多様性
- 「安全保障」「SDGs」「脱炭素」など世界的課題の解決

④ 世界で輝く 良質な教育・幼児子どもコンテンツ



子どもから大人まで
世代に合わせた学びに役立つ教育コンテンツを開発

- Eテレの今日的役割を明確化
- 新キャラクターを開発しグローバル展開への挑戦

03 コンテンツ戦略 6つの柱

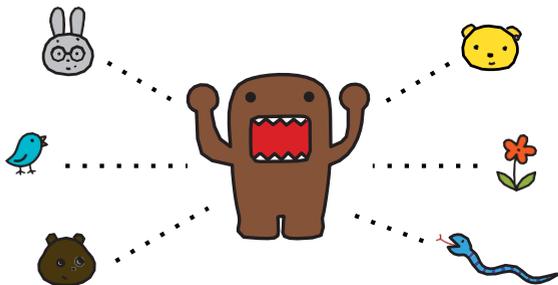
5 未来を見つめ 人生を豊かにする 教養・エンターテインメント



放送100年を迎えたメディアとして
アーカイブスも活用して“人間の未来”を後押し

- ・ 大型教養ドキュメンタリーの展開
- ・ 大河ドラマ「べらぼう」を軸に、日本文化を強く発信
- ・ NHKが保有する映像資産を最大限活用

6 幅広いジャンルと地域情報で 多様性・多元性の実現



これぞNHKという人気定時番組の開発

- ・ ユニバーサルサービスの強化
- ・ 全国ネットワークを生かした効率的で質の高いコンテンツ

03 地域からグローバルまで ～民主主義の健全な発展に貢献～

地域

- 厳しい財政状況のなかでも、価値の源泉である、取材・制作の基盤的資源へ投資
- 災害対応、地域取材を基軸に、一律化することなく、それぞれの地域に合った形態でサービスを展開していく

(参考)経年実施の「地域指標調査」から

各地の地域問題に対する意識は、ここ数年で「風水害」「安全保障」「教育」などが相対的に上昇

→NHKの地域サービスへの期待は、災害対応と地域取材が核



国際

国際発信(フロー)

- 戦略的に強化してきたニュース・情報発信を、今日的な問題・関心のもと、再強化
- 視聴環境の変化に合わせ、デジタルもフル活用
- “質的充実”とともに、リスク管理の向上を図り、ガバナンスを強化*

→分断、民主主義の危機が進むなか、国際発信を再強化し「日本の視座」を発信

※「ラジオ国際放送問題への対応について」(2024年9月10日)より

国際展開(ストック)

- 各国で浸透するOTT^{*}ほか、コンテンツの流通革命に合わせ、戦略的に制作・展開の可能性を探る
→結果、副次収入増等にも貢献
- 米国ハリウッド等との本格協業による社会派ドラマ
- 黎明期^{れいめいき}の名作も含めた“NHKアニメ”の多面展開等

→世界各国で多様な消費をされるコンテンツ市場で、「日本の視座」を発信

※インターネットを通じて提供されるコンテンツ配信サービス

04 情報空間全体の多元性確保への貢献

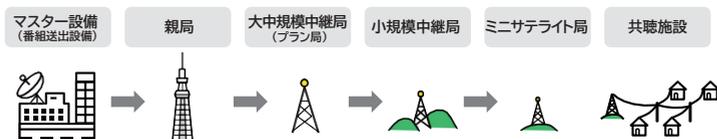
基幹となる二元体制維持

(予算規模:600億円^{*})～将来の受信料負担の軽減に貢献～

ネットワーク効率化に向けた取り組み

(共同利用型モデルの導入、持続可能な代替手段の検討等)

- 経済合理性を大前提に、民放と協調して積極的に対応していく



送信コスト効率化イメージ



※「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」において、当中期経営計画期間に支出するものとして算定し、経営委員会が議決したものと

➔ 視聴者のみなさまの将来負担の軽減につながる先行支出として、多元性確保のために確保した積立金は、2025年度以降の予算・事業計画で使途を明確にしていく

メディア産業全体のために

(予算規模:100億円^{*})～地域を含むメディア産業全体の多元性確保に貢献～

情報空間の健全性確保への貢献

(外部連携による取り組み)

- オリジネーター・プロファイル技術研究組合への参加
- Trusted News Initiativeへの参加 等



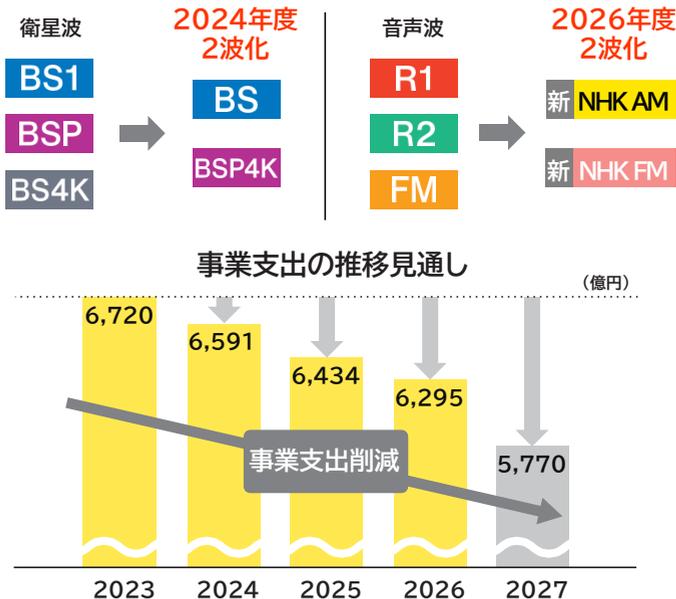
外部との協調・連携

- “共存共栄”のための外部制作比率の確保(衛星)
- 取引について、より透明化し、公正性の確保を推進(人権とビジネスの観点も含めて)
- 業界全体の底上げの取り組み 等

05 事業構造改革と新規領域創造を同時に進める経営改革

事業支出改革

- コンテンツの総量削減、設備投資の大幅削減等により、収支改善（事業支出削減の実現）
- コンテンツDXの推進、クラウド時代のワークフロー見直し等で実現
- メディアの整理・削減（衛星1波・音声1波を削減）
衛星波は2024年3月末に、音声波は2026年3月末に再編R2で放送している教育番組（語学番組等）は原則FMで放送



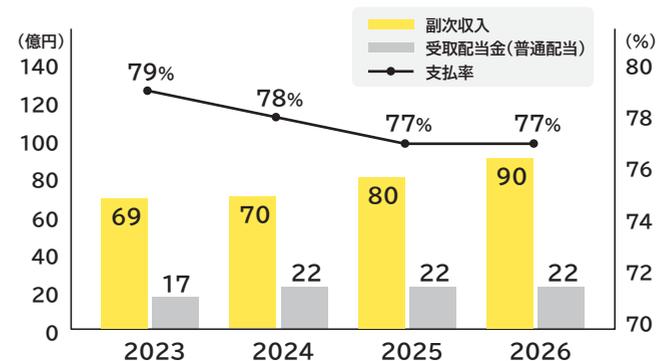
受信料収入

- 公平負担の徹底を図るため、視聴者との接点（デジタル・書面・対面・外部団体等）を開発・拡大し、契約申し出・支払いの利便性やNHKへの理解を高める、時代に即した「新たな営業アプローチ」を推進

→支払率は現在の水準を維持する

副次収入等、受信料外収入の拡大検討

- コンテンツの流通革命に合わせ戦略的に制作・展開 → 海外展開等の効果としての副次収入増を図る
- 関連団体からの受取配当金増加



3か年の収支見通し

- 2023年10月に値下げを行った受信料額を堅持し、減収となるなか、事業支出を段階的に削減しながら、2027年度の収支均衡を目指す
- コスト増は、構造改革の推進や仕様の見直しなど経営努力(資本収支差金等も含む)により吸収する
- 事業収支差金はいずれの年度もマイナスとなるが、収支差額(不足)を還元原資から補填する形で、計画的に対応・解消していく
- 「新たな営業アプローチ」の推進による受信料収入の改善等を反映し、当初の収支計画にそれぞれ100億円ずつ加算して、価格転嫁やインフレ対応などにあてる

(収入) 受信料の公平負担の徹底を図り、受信料収入を確保するとともに、副次収入・財務収入の増など財源の多様化を図る

(支出) 構造改革を進めて経常経費を削減するほか、設備投資を抜本的に見直し、生み出した財源を重点事項等に振り向けていく

収支計画(事業収支)

区分 (億円)	2024年度		2025年度		2026年度	
		増減		増減		増減
事業収入	6,021	△418	6,034	13	6,045	11
うち受信料	5,810	△429	5,800	△10	5,725	△75
事業支出	6,591	△128	6,434	△157	6,295	△139
事業収支差金	△570	△290	△400	170	△250	150
還元原資による 補填	570	—	400	—	250	—

(参考)

「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」策定時の想定 (億円)

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
事業収入	6,440	5,900	5,900	5,900	5,900
うち受信料	6,240	5,700	5,700	5,700	5,700
事業支出	6,720	6,470	6,300	6,150	5,900
事業収支差金	△280	△570	△400	△250	—

- インフレ下であっても、「NHK経営計画(2021-2023年度)※2023年1月修正」の“約束”を果たし、収支均衡・値下げした料額を堅持する(当中期経営計画期間の支出全体に対し、積立金等を含めた収入全体を一致させる)
- 2025年10月以降の改正放送法による影響も反映

受信料の体系及び水準

- テレビを設置せず、インターネット配信のみを利用する場合の受信料額(いわゆるネットのみ受信料)は、地上契約と同額とする
- 契約区分も、新たな契約区分を設けず、地上契約として取り扱う
- 既にテレビを設置して地上契約・衛星契約を結んでいただいているみなさまにはインターネットのサービスについて追加の負担を求めない

(円)

契約種別	月額	6か月前払	12か月前払
地上契約	1,100	6,309	12,276
衛星契約	1,950	11,186	21,765
特別契約	860	4,934	9,599

(沖縄県)
(円)

契約種別	月額	6か月前払	12か月前払
地上契約	965	5,539	10,778
衛星契約	1,815	10,416	20,267

※本計画の修正(案)は、衛星放送等の放送番組の配信の実施が「配信の実施のためなお準備又は検討を要するもの」として総務大臣に指定されることにより猶予されることを前提に策定している。

「信頼」をつくり出す現場マネジメント

高い専門性に基づく現場力の強化

- 一人ひとりをプロフェッショナルとして尊重し、専門性を伸長する人事ポリシーの徹底
(「人事制度改革」の「検証と発展」)
 - ダイバーシティ確保も含め、多様な価値を生み出せる人材を育成する
 - 専門性を発揮できる“内制力”を保持し、情報空間全体に「信頼」できる情報を提供することを支える
- ・今日的な観点から基本に立ち戻った育成等の徹底
・高い水準の専門性を維持・強化できる仕組みの構築 等

経営マネジメント ～説明可能・アカウンタブルな経営の徹底～

全体方針 ～グループ全体を通じて～

- 経営の意思決定プロセスを明確化し、透明性向上を図る
- ルール順守を徹底する組織風土の定着
- 多様な理念、目標を多面的に提示し、PDCAを回していく

経営委員会・監査委員会によるガバナンス

- 内部統制強化の一環として、すべての稟議書の査閲など監査委員会の機能充実を図る
- 協会・関連団体の運営、業務、財産に関する重要な内容に対し、とくに「ガバナンス」の観点から、経営委員会が、執行部と審議・検討する定期的な会議体を設置
- 経営委員会がより幅広く意見を集め、多元性の確保など、ガバナンスに生かす取り組みを強化

NHK